

令和 2 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 元 年度実施事業)

事業名	雇用確保安定事業			事務事業コード	3511-1
担当	経済 部	商工振興 課	商業振興労政 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (融資)				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	5.地域を支える安定した雇用の確保
	施策	1.就労・雇用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 雇用の確保と安定が図られることにより、勤労者が安心して仕事をする事ができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・佐久職業安定協会の事業(就職ガイダンス等)を推進する。 ・佐久高等職業訓練校の安定的な運営を支援する。 ・佐久市勤労者互助会の事業を推進する。 ・中小企業退職金共済掛金補助金(新規加入者の掛金年額の100分の20・限度額7,200円)により、従業員の福祉の増進と雇用の安定を図る。 ・インターンシップ事業を推進する。(事業所向け補助金:実習生の受入1人1日当たり15,000円)(実習生向け補助金:交通費上限10,000円、宿泊費1泊上限5,000円×5泊) ・移住者雇用対策事業補助金(移住者の雇用1人当たり15万円) ・資格取得費補助金(従業員の資格取得経費の2分の1を補助、上限10万円) ・就職支援員の配置(企業訪問による求人状況や学校訪問による学生の就職活動状況の情報収集等) ・長野県労働金庫と協調し、生活資金融資制度により勤労者の生活の安定を図る。 ・東京及び市内での就職面接会等を実施する。 ・佐久市無料職業紹介所(さくさくワーク)を運営し、雇用の確保を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度	
コスト	事業費	52,649		52,165		53,299	
	人件費	1.50 人	9,750	1.50 人	10,050	1.50 人	10,050
	非常勤職員等	3138 時間	4,375	3516 時間	4,818	3516 時間	5,606
	人件費合計	14,125		14,868		15,656	
	総事業費	66,774		67,033		68,955	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	43,276		42,019		41,926	
	一般財源	23,498		25,014		27,029	
	財源合計	66,774		67,033		68,955	

令和元年度 実施内容	佐久職業安定協会事業として、就職ガイダンスの開催(新型コロナウイルス感染症のため中止)、企業ガイドブックの作成及び配布、高校生対象の事業所見学会、会員企業の新入社員研修会を実施。 佐久市勤労者互助会事業として、会員への保険給付事業及び親睦事業を実施。 市単独事業としては、東京及び市内での就職面接会、中小企業退職金共済掛金補助、インターンシップ事業(事業所向け及び学生向け)、雇用対策事業補助、移住者雇用対策補助、資格取得費補助、勤労者のための生活資金の融資、就職支援員による学校訪問及び企業訪問を実施。
---------------	--

活動指標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
インターンシップ事業 受入事業所登録数	件	実績	19	24	
		目標	30	30	30
	%	達成率	63.33%	80.00%	-
成果指標	単位				
インターンシップ 実施学生数	社	実績	24	29	
		目標	18	25	20
	%	達成率	133.33%	116.00%	-

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	雇用対策事業補助金は、移住者に対する補助として活用が図られ、インターンシップ事業や資格取得費補助金は、一定数の利用がなされている。また、例年3月に開催している就職ガイダンスは新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、「さくさくワーク」による市内企業に密着した就職相談等の実施や、県等の事業により雇用対策の推進が図られた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	就職面接会については、民間ですでに実施しているが、市内企業のニーズや学生等の就職活動の状況、市内の雇用情勢等を把握するために、市での実施が必要である。また、安定した雇用の確保や勤労者が安心して仕事に取り組める環境を構築するためには、ハローワークや県、商工団体等の関係機関との連携が重要であり、市が支援していく必要がある。
事業の課題		新型コロナウイルス感染症の影響もあり、有効求人倍率は昨年度と比べ落ち込んでいる状況ではある。説明会等の実施もままならないことから、市内企業も人材確保に苦慮している状況である。学生等の就職活動の開始時期は年々早まっており、企業の採用活動の状況も常に変化しているため、今回の新型コロナウイルス感染症の影響なども含め、社会情勢に対応した新規事業の実施や現行制度の改善、充実を検討していく必要がある。

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>						
	平成30年6月に開設した無料職業紹介所「さくさくワーク」の活用を図り、ハローワークとは異なる市独自の職業紹介所としての優位性を高めるため、移住交流推進課等、行政内部との連携を図りつつ、就職支援員による就職相談、職業紹介を実施し、市内企業における雇用の確保及び市民や移住希望者、学生等に対する就職支援施策の更なる強化を図る。 また、現行における各種制度の見直しを図り、時代に即した支援等が可能となるような環境整備に努めていく。						

令和 2 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 元 年度実施事業)

事業名	創業支援・まるっとテレワーク推進事業			事務事業コード	3513-1
担当	経済 部	商工振興 課	工業振興・産業立地推進 係	事業開始年度	令和 元 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	3.力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり
	節	5.地域を支える安定した雇用の確保
	施策	1.就労・雇用
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市内外の企業・個人事業主が都市部に居住せずに、市内でテレワークできる環境づくりを支援することで、市内での就業・創業が促進される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ■テレワークフィールドの構築と創業支援による「誰もが活躍できるまち」の創造 ・サテライトオフィスの活用促進 ・コワーキングスペースの活用促進 ・関係人口創出のためのオフサイトミーティング実施 ■まるっとテレワーク推進事業の拠点となる「ワークテラス佐久」の設置・運営 ・マーケティング、事業計画立案、進捗管理、自主事業立案、webサイト作成管理 ■ワークテラス佐久を活用した創業スタートアップ事業 ・創業支援事業の企画立案・実施 ■コワーキングスタイルによる関係人口の創出 ・リモートワーク、オンラインイベント等を通じた関係人口創出事業	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		
コスト	事業費	0		38,146		26,650		
	人件費	常勤職員	0.00 人	0	0.00 人	0	0.60 人	4,020
		非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
		人件費合計	0		0		4,020	
総事業費		0		38,146		30,670		
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		14,759		4,570		
	一般財源	0		23,387		26,100		
	財源合計	0		38,146		30,670		

令和元年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久情報センターをテレワーク施設「ワークテラス佐久」に改修。 ・佐久平駅「プラザ佐久」内に駅テレスペースを設置。 ・都市部と地域事業者をつなぐオフサイトミーティングを実施。 ・子育て期の女性を対象としたテレワーク、創業支援講座を実施。 ・ワークテラス佐久等のwebサイトの構築。
---------------	--

活動指標	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
ワークテラス佐久 利用者延べ人数	人	実績	-	0	
		目標	-	0	1,200
	%	達成率	-	0%	
成果指標	単位				
創業支援・関係人口 創出イベント等参加者 数	人	実績	-	0	
		目標	-	0	60
	%	達成率	-	0%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	令和2年度よりの目標設定事業であるため
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	ワークテラス佐久での実施業務を民間委託することで、民間活力を取り入れた幅広い事業展開を実施する。
事業の課題	<p>変化するテレワークのニーズを的確に判断し、必要なインフラ整備や利用制度に更新していく必要がある。</p> <p>利用者ターゲットとして、地元市民と首都圏居住者へのアプローチ方法をすみ分けながら、市外からの利用者増加を図る必要がある。</p> <p>関係人口創出にあたっては、その効果が見えにくい部分が多いため、費用対効果を適切に検証しながら実施していく必要がある。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	拡充	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>ワークテラス佐久を拠点としながら、テレワークやコワーキングのニーズを把握し、必要な箇所に環境整備を行っていく。</p> <p>国等の動向を注視しながら、創業支援や関係人口創出に向けた事業を積極的に展開していく。</p>						